

第2次松戸市障害者計画の実績と評価 (H25~R2)

節	項目	平成23年度(基準値)	平成28年度(中間値)	令和元年度	令和2年度	平成32年度(目標値)	評価と課題		
第1節 共生社会の実現に向けた相互理解の促進	1 市民意識の醸成	市民アンケート「障害のある人に対する差別・偏見があると思う」と回答した人の割合(全体)				評価	C	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある人に対する差別・偏見については3障害ともに約半数以上が「ある」と回答しており、依然として残っているが、20歳代の方の回答においては、「ある」の回答率が下がっていることから、学校教育等の分野において、若い世代の方々への周知・啓発について、現在の取組みは一定の効果があったと推測される。 障害に対する理解を促進するために、障害のある方との交流や触れ合いの機会を通じて、互いの違いや特性を理解する取り組みを今後も継続していく必要がある。 	
		身体障害 42.9% 知的障害 56.2% 精神障害 61.3%	身体障害 49.2% 知的障害 59.6% 精神障害 62.0%	身体障害 46.2% 知的障害 57.1% 精神障害 56.9%	-	身体障害 0% 知的障害 0% 精神障害 0%			
	2 福祉に関する教育の充実	市民アンケート「障害のある人に対する差別・偏見があると思う」と回答した20歳代の方の割合				評価	B		
		身体障害 57.2% 知的障害 68.6% 精神障害 77.1%	身体障害 52.8% 知的障害 64.2% 精神障害 69.8%	身体障害 34.1% 知的障害 53.7% 精神障害 56.1%	-	身体障害 0% 知的障害 0% 精神障害 0%			
	3 地域ボランティア活動等の推進	市民アンケート「ボランティア活動に参加したことがある」人の割合				評価	C		
		22.7%	23.2%	22.1%	-	50%	<ul style="list-style-type: none"> 地域ボランティア活動への参加について、策定時より低下しており、参加しない理由として、「時間がない」のほかに、「参加するきっかけがない」や「情報が得られない」があった。このことより、地域ボランティアに関する情報や活動の機会を積極的に提供する方法の検討が必要である。 		
第2節 子育て支援の充実	4 障害の早期発見と早期療育	乳幼児健診の受診率				評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健康診査等において、令和元年度、2年度は新型コロナウイルスの影響も多少あり、目標達成に至らないものもあったが、おおむね策定時と比較すると達成できており、障害の早期発見、適切な療育につなげる役割を果たしていると思われる。今後も継続して、取り組んでいくことが必要である。 	
		乳児(3~4ヶ月) 96.7% 乳児(9~10ヶ月) 86.2% 1歳6ヶ月 94.5% 3歳児 89.6%	乳児(3~4ヶ月) 98.4% 乳児(6~7ヶ月) 98.0% 乳児(9~10ヶ月) 88.9% 1歳6ヶ月 96.5% 3歳児 94.8%	乳児(3~4ヶ月) 97.8% 乳児(6~7ヶ月) 92.2% 乳児(9~10ヶ月) 91.8% 1歳6ヶ月 97.7% 3歳児 93.7%	乳児(3~4ヶ月) 99.9% 乳児(6~7ヶ月) 95.4% 乳児(9~10ヶ月) 93.5% 1歳6ヶ月 92.8% 3歳児 96.3%	乳児(3~4ヶ月) 98% 乳児(6~7ヶ月) 98% 乳児(9~10ヶ月) 90% 1歳6ヶ月 97% 3歳児 95%			
	5 障害に応じた療育	-				指標設定なし	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある児童の将来の日中の過ごし方が「わからない」、「無回答」と回答した方の割合は中間評価では下がったが、元年度では割合が上がり、目標値とは乖離がある。策定時と比較し、障害のある児童、生徒の進路の選択肢が増えたことに影響していると考えられる。 		
	6 特別支援教育の充実	市民アンケート「障害のある児童の将来の日中の過ごし方」について、「わからない」、「無回答」と回答した人の割合				評価	C		<ul style="list-style-type: none"> 障害の状況や教育的ニーズに応じた適切な指導を提供できるようにするため、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校という多様な学びの場の充実を図っていくことを今後も継続する必要がある。 こども発達センターが地域の中核的な療育支援施設となっており、個々の特性に応じた療育が充実してきている。また、障害児保育の充実も図られている。今後もこども発達センターの専門性を活かした支援の提供及び地域との連携を推進していくことが必要である。
		20.7%	17.7%	26.2%	-	0%			

第2次松戸市障害者計画の実績と評価 (H25~R2)

節	項目	平成23年度(基準値)	平成28年度(中間値)	令和元年度	令和2年度	平成32年度(目標値)	評価と課題	
第3節 社会参加と就労の促進	重点事業2 「就労の支援」 7 障害のある人への就労の支援	松戸市内の法定雇用率達成企業の割合				評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 松戸市内の法定雇用率達成企業の割合については、目標達成までには至らなかったが、着実に進んできている。 現在の取組みを継続しつつ、障害者の就労促進に向け、企業における障害への理解や就労環境の改善等働きかけが必要である。
		29.5%	38.1%	46.9%	49.4%	50%		
	松戸市役所の障害者の雇用率				評価	B		
	2.11%	2.29%	2.48%	2.35%	2.6%			
8 スポーツ・文化活動の支援	この1年間に趣味や学習、スポーツなどの活動をした障害のある人の割合				評価	B	<ul style="list-style-type: none"> この1年間に文化活動やスポーツをした障害のある人の割合は、策定時、中間評価時より少し改善したが、目標値には至らなかった。 今後も障害者の方が参加しやすい場の提供や場の周知を図っていく必要がある。 	
	67.0%	64.9%	68.4%	-	80%			
第4節 自立した地域生活の支援	9 障害の原因となる傷病の予防と治療	特定健康診査の受診率				評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の受診率は、目標値には達していないが、策定時よりは向上している。 今後も引き続き、障害や病気の早期発見、早期治療に向けた保健事業の取組みが必要である。
		26.9%	32.9%	36.2%	30.3%	52.0%		
	10 障害福祉サービスの充実	市民アンケート「ヘルパーなどの介助を受ける上で、困難や苦労があるのはどういうことですか」との問いに対し、「特に問題はない」と回答した障害のある人の割合				評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ヘルパーなどの介助を受ける上での困難や苦労が特にない方については、計画策定時よりは微増しているが、中間評価時より下がっており、また目標値とは乖離がある。 高齢化が進んでいる中で、介護者の負担軽減を図る上でも、障害福祉サービスの充実を図っていく必要があり、今後も継続して、福祉人材の育成やスキルアップ研修、障害福祉サービス事業者への適切な情報提供を行っていく必要がある。
24.6%		32.0%	29.6%	-	50%			
11 生活の安定のための支援	-				指標設定なし		<ul style="list-style-type: none"> 障害者手帳交付時に個別対応による各種手当や助成、割引制度の説明を行っており、またHPや広報まつでの掲載など、適切な周知に努めていると評価できる。今後も継続して、周知活動に努める必要がある。 	

第2次松戸市障害者計画の実績と評価（H25～R2）

節	項目	平成23年度（基準値）	平成28年度（中間値）	令和元年度	令和2年度	平成32年度（目標値）	評価と課題	
第4節 自立した地域生活の支援	重点事業1 「相談支援体制の充実」 12 相談支援体制の充実	市民アンケート 基幹相談支援センターを知っていると答えた障害のある人の割合				評価	C	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センターとふれあい相談室の認知度についてともに中間評価よりも下がってしまった。 3障害の中では、知的障害者の認知度は少し高い（基幹 29.9%、ふれあい相談室 46.3%）が、身体、精神障害者では、「知らない」が8割以上だったことから、十分に周知されていないことがわかった。 個々の障害のある人のニーズや実態に応じて適切な支援が行えるよう、相談機関の周知方法について検討していく必要がある。
		-	11.8%	11.4%	-	50%		
		市民アンケート ふれあい相談室を知っていると答えた障害のある人の割合				評価	C	
		34.6%	36.0%	16.8%	-	50%		
第5節 安全安心なまちづくりの推進	13 生活しやすいまちづくり	道路のバリアフリー化地区別完了率				評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道駅のバリアフリー化率は目標を達成することができたが、道路のバリアフリー化地区別完了率については、目標値には至らなかった。令和元年度より3地区目に着手しているところであり、少しずつではあるが、取組みは進んでいる。 障害のある人を含む、すべての人にやさしく安全なまちづくりに向けて、今後も継続して取り組む必要がある。
		5.9% (1/17地区) H24年度	11.8%(2/17地区)	11.8% (2/17地区)	11.8% (2/17地区)	23.5% (4/17地区)		
		鉄道駅のバリアフリー化率（ワンルート整備率）				評価	A	
	68.2% (15/22駅) H24年度	95.2% (20/21駅)	100% (21/21駅)	100% (21/21駅)	100%			
	重点事業3 「災害時における支援体制の整備」 14 防犯・防災対策	安全安心メールの登録者数				評価	A	
12,322人		19,462人	24,641人	30,254人	24,000人			

指標の達成状況	該当項目数
A 既に目標に達した	2
B 目標に達していないが改善傾向	8
C 悪化	5
計	15